

2020年度事業報告

1. 一般報告

[1] 会員移動報告

表－1 会員移動状況

(2021年2月24日現在)

会員種別		2019年度 (第3回理事会) 会員数	2020年度(第3回理事会)			
			入会者数 復活者数	退会者数 停止者数	転格増減数	会員数
個人会員	個人正会員	3,930	247	241	-1	3,935
	特別会員	67	0	3	0	64
(小計)		3,997	247	244	-1	3,999
賛助会員		168	5	8	0	165
会員合計		4,165	252	252	-1	4,164
学生会員		10	22	6	0	26
購読会員		56	0	2	0	54

表－2 本支部別正会員、賛助会員数内訳

(2021年2月24日現在)

会員種別		北海道	東北	関東	東海 北陸	関西	中国 四国	九州	本部	会員種別 合計
個人会員	個人正会員	176	265	1,635	408	568	302	580	1	3,935
	特別会員	3	2	38	4	7	5	5	0	64
(小計)		179	267	1,673	412	575	307	585	1	3,999
賛助会員		13	11	76	14	24	16	11	0	165
本支部別合計		192	278	1,749	426	599	323	596	1	4,164
学生会員		0	2	9	1	2	11	1	0	26
購読会員		1	4	30	6	8	3	2	0	54

[2] 2020年度定時総会

日 時：2020年10月19日（月）午後3時～4時

場 所：メルパルク東京

出席者：2,587名（議決権をもつ正会員3,897名に対し本人出席17名、委任状による出席2,570名）

議 長：吉田倬郎

議 案：第1号議案 2019年度事業報告承認の件

第2号議案 2019年度収支決算報告書承認の件

上記議案の議決数について、書面表決による賛成981名、反対4名、および議長委任1,585名、そして会場出席者17名で、賛成総数は2,583名となり、出席正会員の2,587名の過半数

以上となり原案通り承認された。

報告事項 1. 2020 年度事業計画に関する件
会長表彰

2. 2020 年度収支予算に関する件

[3] 役員及び委員会委員長 (敬称略)

会 長 ・ 代表理事	吉田 倬郎	
副会長 ・ 代表理事	沼本 要七	
副会長兼専務理事	加納 恒也	
副会長 ・ 理 事	浦江 真人	
副会長 ・ 理 事	生島 宣幸	
理 事	森谷 靖彦、橋本 真一、宮川 剛、皆銭 宏一、嶺田 晃一、杉田 洋、 柳 泰彦、志手 一哉、金多 隆、小山 明男、志岐 祐二、前田 伸子	
理 事 ・ 支 部 長	北 海 道 / 富田 克己 東 北 / 神部 禎三 関 東 / 松岡 宏幸 東海北陸 / 山田 治 関 西 / 阿波野 昌幸 中国四国 / 大久保 孝昭 九 州 / 林 美貴	
監 事	高松 隆夫 涌井 英雄	
常置委員会委員長	事業計画委員会 / 森谷 靖彦	会員委員会 / 橋本 真一
	広報委員会 / 宮川 剛	人材育成委員会 / 皆銭 宏一、嶺田 晃一
	教育委員会 / 杉田 洋	PCM委員会 / 柳 泰彦
	情報委員会 / 志手 一哉	国際委員会 / 金多 隆
	環境委員会 / 小山 明男	評価評定委員会 / 志岐 祐二
	積女 ASSAL 委員会 / 前田 伸子	

評議委員会等

(1) 建築コスト管理士

建築コスト管理士評議委員会委員長 / 田村 誠邦 ((株) アークブレイン 代表取締役)

(2) 建築積算士

建築積算士評議委員会委員長 / 枝広 英俊 (芝浦工業大学 名誉教授)

(3) 建築積算士補

建築積算士補評議委員会委員長 / 三原 斉 (ものづくり大学 技能工芸学部 建設学科 教授)

(4) 特別委員会

ペリカン推進委員会委員長／加納恒也（副会長兼専務理事）

[4] 理事会開催概要

今年度は理事会を書面で8回、会場で2回実施して審議を行なった。

主な審議事項は以下の通りである。

理事会（書面）

2020年4月1日 書面による議決

「建築コスト管理士の登録更新におけるCPD単位取得期間の変更の承認」について

理事会（書面）

2020年4月6日 書面による議決

「支部規程(2020年4月10日改定)承認」および「2020年度支部定時総会中止し書面表決・承認」について

理事会（書面）

2020年4月10日 書面による議決

「2020年4月1日付け会員数の承認」について

理事会（書面）

2020年4月20日 書面による議決

「2020年度本部定時総会延期の承認」について

理事会（書面）

2020年5月11日 書面による議決

「会長表彰」、「永年会員表彰」および「委員会新規委員」の承認について

理事会（書面）

2020年5月11日 書面による議決

「メンバーが集合しない形で開催される会議・委員会等における決議方法に関する規程」の承認について

理事会（書面）

2020年6月16日 書面による議決

「2019年度事業報告および事業収支決算承認」について

理事会（書面）

2020年9月8日 書面による議決

「8月20日付け会員数承認の件」および「情報委員会新規委員承認の件」について

理事会（第1回）

2020年10月19日（月） 会場：メルパルク東京 5階「瑞雲」

- (1) 会員入退会承認の件
- (2) COVID-19対応行動指針の件
- (3) 支部交付金におけるチャレンジ事業支援金制度の導入の件
- (4) 建築積算士補規程・細則改定案(COVID-19対応の試験実施)の件
- (5) 役員候補者選任規程の件
- (6) 常務理事選任の件
- (7) 2020年度予算策定の前提条件の件
- (8) PRISM事業受託の件
- (9) 広報委員会新規委員の件
- (10) NBSとの業務提携契約の件

代表理事、業務執行理事活動報告

理事会（第2回）

2021年2月24日（水） 会場：メルパルク東京 4階「孔雀の間」オンライン併用

- (1) 会員入退会承認の件
- (2) 2021・2022年度本部役員候補の件
- (3) 2020年度決算見込みの件
- (4) 2020年度活動報告（案）の件
- (5) 2021年度予算（案）の件
- (6) 2021年度事業計画（案）の件
- (7) チャレンジ事業申請結果の件
- (8) 規則（ならびに学生会員サービス内規）改定（案）の件
- (9) 会長印取扱い規程（案）の件
- (10) 事務所備え置き資料取扱い規程（案）の件
- (11) 会長表彰（案）の件
- (12) 特別会員（案）の件
- (13) 経營業務引継および評価評定事業継続体制（案）の件
- (14) 支部総会開催方法の件

代表理事、業務執行理事活動報告

[5] 正副会長会議開催概要

2020年度は、毎月1回開催した。

理事会の議案や常置委員会への諮問・検討結果について、また各事業の執行状況等について意見の交換と調整を行い、会務の円滑な運営や事業執行の進展等を図った。

[6] 建築コスト・建築積算教育の実施

建築コスト・建築積算教育事業として次の通り実施した。

(1) eラーニングセミナー

(単位人)

本部名	名称	期 間	開催地	受講者
本部	建築コスト管理士向け積算講座	2020年4月1日～2021年3月31日	全国	20
	建築積算士補向け積算実技講座	2020年4月1日～2021年3月31日	全国	51
	新人研修向け積算実技講座	2020年4月1日～2021年3月31日	全国	82
	コストマネジメント eラーニングセミナー	2021年2月1日～2021年3月31日	全国	73
計				226

(2) 全国講習会

(単位人)

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
本部	新☆建築コスト管理士ガイドブックによる コストマネジメント Web セミナー	2020年9月5日 2020年9月12日	Web	107
本部 関西	Webによる建築積算士ガイドブック講習会	2020年10月3日	Web	119
本部	建築積算士二次試験から学ぶ 『建築積算実務』セミナー	2020年12月15日 2020年12月19日	Web	42 99
関西	医療施設工事見積の解説（日建連共催）	2021年2月10日	Web	247
関西	知のシリーズ 第8弾 危機の時代に知る SDG s コンパス	2021年2月25日	Web	97
計				711

(3) 講師派遣

支部名	派遣先
北海道	建設業新入社員研修会
関東	(株)イリア社員研修会
	【東京都建設局まちづくり政策科】公共建築工事の積算における最近の動向とB I M、 及び建築積算基準の解説（仕上工事）

東海北陸	愛知県技術者研修会（営繕行政基礎講座（建築積算））
	ジェイアール東海コンサルタンツ（株）（建築積算の実技）
関西	近畿大学特別講義（建築積算～もし建築に積算が無かったら～）
九州	宮崎県建設技術センター（建築工事積算研修）
	長崎県建設技術研究センター（建築工事の積算演習）

[7] その他の事業

(1) 建築積算に関する情報サービス等

- イ. 会誌「建築と積算」編集・発行（発行部数：4,700部／季刊）
- ロ. ホームページによる情報提供
- ハ. 支部報の発行
- 二. メールマガジンの発行（関東支部、中国四国支部）

2. 事業報告

2019年12月12日、中国武漢市において原因不明の肺炎患者が発生し、翌年1月16日、我が国においても武漢への渡航歴のある同様の患者が発見された。その後、新型コロナウイルス（COVID-19）と名付けられた新たな感染症は、急速な蔓延拡大を続け、4月7日に7都府県を対象とした緊急事態宣言が発出され、4月16日には全国を対象を拡大する状況となった。外出自粛やテレワークなど様々な生活環境の変化に耐えることを強いられた後、5月14日から25日にかけて段階的に対象地域の解除が行なわれた。

一旦納まるかに見えた新型コロナウイルス感染症は、その後再拡大に転じ、2021年1月7日、4都府県を対象に2回目の緊急事態宣言が発出され、13日には11都府県へと対象を拡大し、1月29日現在解除の見通しがたっていない。

当協会は、2020年4月の各支部定時総会を书面表決とし、本部定時総会も10月へと延期した。事務局の一時閉鎖と交代勤務（テレワーク）の実施、あるいは委員会その他の会議のオンライン化により、事業活動継続のためにクラスター発生の徹底防止を図った。

資格認定事業に活動を集中し、eラーニングによる建築積算士更新講習推進と、徹底した新型コロナウイルス感染防止対策のもと、資格試験の確実な実施を目指し、本部・支部一体となって活動を進めた。また、対面接触をとまなう会場講習会などのイベントを全面的に中止し、オンラインセミナーへの転換を進めた。

本年度は、当初の計画とは大きく異なり、厳しい制約を受ける中での活動となったが、当協会の基幹事業である資格認定事業に資源を集中した結果、収支バランスを含め、なんとか難局を乗り切ることができた。また、今後のニューノーマル時代に向けて、新しい事業モデルに繋がる活動となった。

[1] 人材の育成

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、対面接触をとまなう会場講習会などのイベントは全面的に中止せざるを得なくなり、活動は大きく制約されることになった。

(1) 学校教育

新型コロナウイルス感染症の影響は、学校教育にも大きな影を落とした。当協会は、認定校に対して、急激な環境変化に対応した授業および試験の実施計画に関するアンケートを行い、継続的に各校の建築積算講座をモニタリングし、授業方法あるいは試験実施方法へのサポートを行った。学校閉鎖により必要授業時間が確保できなくなった学校、あるいは建築積算士補試験の実施が困難となった学校なども現れたが、校外会場での資格試験実施などの柔軟な対応を行い、新しい建築積算士補の誕生に最大限努力した。

認定校訪問による学校との意見交換や、建築積算講座導入への新規学校訪問、あるいは講師交流会などの活動は中止を余儀なくされた。大学等への出前講座についても実施が困難となり、また、昨年度作成した標準プログラムによる建築積算士補対象のインターンシップについても実施することができなかった。

(2) 社会人教育

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受け、また、その後の第2波・第3波の蔓延状況により、会場による対面式の講習会などのイベントは全て中止する結果となった。

これに代わる、Z o o mを活用したオンライン方式への転換を目指し、建築コスト管理士および建築積算士一次試験受験者を主な対象として、講義動画と質疑応答の生ライブを組み合わせ、オンラインセミナー（新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会および建築積算士ガイドブック講習会）を、9月と10月に開催した。また、建築積算士二次試験受験者を主な対象として、積算実技講習動画によるeラーニング方式、講師の生ライブによる質疑応答および追加説明を組み合わせたオンラインセミナーを、12月に開催した。

また、各企業において新入社員教育の実施がままならないという状況に対応して、4月からは建築積算実技講習動画（DVD）を企業向けに提供した。

会場式の講習会が激減したことにより、設計事務所から建築CPD情報提供制度などのCPDプログラム単位の取得が困難になっているとの相談が寄せられ、5月以降一般向けに建築積算士更新講習動画の提供を行った。また、発注者・設計事務所その他を対象としたCPD単位取得支援策の第2弾として、前述した新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会の講義動画によるeラーニングプログラムを、2021年2月から配信した。

また、新しいテーマとしてビジネススキルのレベルアップを目的に、心の知能指数と言われる「EQ（Emotional Intelligence Quotient）」に関するオンラインセミナーの企画を進め、幅広い人材育成事業の展開を指向した。

(3) 資格認定事業

今年度は、コロナ禍による様々な制約の中、建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補の資格認定事業に焦点を絞り、徹底した感染防止対策のもとで試験を実施した結果、多くの資格者が誕生するこ

とになった。

特に、建築コスト管理士受験要件を改定し受験年齢を大幅に引き下げたことにより、20代から30代前半の受験者が増加し、今後バランス良い年齢構成の進展が期待されることになった。また、大幅改訂し4月に刊行された「新☆建築コスト管理士ガイドブック」により、試験問題も一新されることになった。

建築コスト管理士の登録更新については、CPD単位取得へのサポートを行うことにより、更新率を向上させた。建築積算士更新講習については、従来から定着しているeラーニング方式により、コロナ禍の影響を受けず受講者数の増加もみられた。

(4) CPD

当協会のCPD（継続能力開発）制度は、会員および資格者を対象としている。そのなかで、建築コスト管理士は、CPD単位取得が資格登録更新の必要条件となっている。

前述した通り、今年度は会場講習を中止し、オンラインセミナーの開催に注力したが、必要なプログラムを十分に提供できなかった。それにも関わらず、熱心にCPD単位を取得する方々が多かったが、このことからCPD制度が着実に根付いてきたことを実感させられた。

(5) eラーニング

当協会は、2014年度から建築積算士更新講習をeラーニング方式に変更し、DVD視聴や会場受講といったオプションも揃え、受講者の利便性を図ってきたが、今回のコロナ禍における様々な制約の影響を受けることなく、登録更新を進めることができた。また、これらの動画制作で培った様々な経験や知識は、他のオンラインセミナーの動画制作にも活用できた。

昨年度からZoomを採用しオンライン会議をレベルアップしてきたことが功を奏し、各種会議を非対面で開催することができ、クラスター発生の防止や時間の節約などのメリットをもたらした。

[2] 調査研究の充実と情報発信の促進

鉄筋施工、土工山留、杭、付帯鉄骨の4テーマをまとめた、PCMシリーズIX「プロの引き出し（その2）」を刊行した。

PCMシリーズX「(仮称) 中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の発刊を目的として、小委員会による編纂を進め、来年度春の刊行を目指している。

刊行から9年を経たPCMシリーズI「建築コスト管理士ガイドブック」は、大幅改訂を行い、4月に「新☆建築コスト管理士ガイドブック」として刊行した。

PAQS（アジア太平洋QS会議）への参加については、コロナ禍によりオンライン理事会のみの開催となり、「グローバル・ヤング基金」は次年度以降に活用することとなった。

情報委員会において、コストマネジメントへの活用という視点から、BIMについての多角的な研究を進め、分類体系(Uniclass2015)の翻訳と設計ステージに応じたコスト関連情報LOC(Level of Costing)の検討を進め、概算プログラムの試作も行った。

国土交通省主催の「建築BIM推進会議」に参画するとともに、下部組織の「部会4」として、積算

の標準化をテーマに、情報委員会内に「B I Mを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会（略称：B S I J協議会）」を設置し、関連機関・団体と連携してB I M活用における分類体系とコストマネジメントに関する検討を進めた。

国連全加盟国が推進している「S D G s（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」に貢献する当協会の実行計画検討をスタートさせた。

会誌「建築と積算」は、特集記事をさらに充実させ、また、地域の特色を中心とした支部企画の掲載を開始した。

[3] 評価評定および相談事業の推進

建築コストの諸問題に関して、評価評定・相談事業を推進することは、第三者性の高い公益社団法人としての社会的使命であり、また、資格者の活躍を社会へアピールするためにも有効であると位置づけている。

本部においては、不動産鑑定に関わる解体工事や新築工事費の算定、あるいは海外プロジェクトの積算内容の妥当性検証など、より複雑で多様なニーズに対応した。また、このように難易度の高いコストマネジメントに対処できる人材の確保育成および運営組織については継続課題とした。各支部の受託環境の整備と必要な人材の育成についても継続して検討していく。

[4] 持続可能な財務基盤の構築

建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員化による各年収支構造の平準化を目指しているが、現時点では早期の改善は見通せていない。

全支部に導入した予算管理システムにより、的確な予算設定と収支管理の実施が可能となり、収支バランスは改善傾向にあるが、今年度は厳しい環境での決算となった。来年度もこの環境が継続すると予測されるため、更なる収支改善努力を継続する。支部間の財務較差是正については、支部交付金にチャレンジ事業支援金制度を加えて活動の活性化を図ることにした。

[5] 協会のブランディング

当協会のブランディングは、単なるPRではなく、協会にとっての重要な相手（法人、個人）に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらうための活動であり、「ペリカン大作戦」と名付けて、2011年度から本部・支部で企業・機関・団体への訪問を展開している。

今年度は、対面活動が困難になったため、企業訪問を全面的に中止せざるを得なかった。

[6] 会員の増強

新規会員を獲得するために、入会キャンペーンを展開した。

学生会員制度を刷新し、バランスのとれた効果的なサービスの提供により、正会員増強につながる仕組みを構築した。リクルート情報については、会員および賛助会員に対し、採用情報の提供を呼び掛けた。

[7] ホームページおよびICTの活用促進

コロナ禍における会員・資格者とのコミュニケーションツールとして、本部・支部ホームページを活用した。また、関東支部メールマガジンの活用、資格者等へメールによるタイムリーな情報発信など、ICTを効果的に活用した。

本部・支部間の会議や委員会などで、オンライン会議システム（Zoom）を活用するとともに、オンラインセミナーへの活用を試行した。

3. 2020年度事業計画項目と担当委員会

[1] 事業計画委員会

(1) 委員から提案された財政安定への施策について事業化を検討した。

[2] 会員委員会

(1) 入会キャンペーンを継続し、会員の増強を図った。

(2) 学生会員入会促進へ、学校への案内送付と建築積算士補へPRを行った。

(3) 学生会員へのサービス向上のため、リクルート情報の提供を開始した。

[3] 広報委員会

(1) メディアへの対外広報を進めた。

(2) 会誌「建築と積算」コンテンツの継続的なレベルアップを図った。

[4] 人材育成委員会

(1) オンラインセミナーを積極的に推進した。

① 新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会開催

② 建築積算士ガイドブック講習会開催

③ 建築積算実技講習開催

④ 来年度のオンライン積算学校企画の立ち上げ

⑤ 保有する講習動画の効果的活用と新しいコンテンツ作成

(2) 感染防止対策を徹底し、資格認定試験を確実に実施した。

[5] 教育委員会

(1) 認定校への授業・試験計画アンケートと試験実施へのサポートを行った。

[6] PCM委員会

(1) 鉄筋施工、土工山留、杭、付帯鉄骨の4テーマで、「プロの引き出し：その2」を刊行した。

- (2) 「(仮称) 中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の編纂を進めた。
(2021年春刊行予定)

[7]情報委員会

- (1) BIM活用に関する研究を進め、分類体系(Uniclass2015)の翻訳整備、LOC (Load of Costing)の作成、概算プログラムの試作を行った。
◇建築BIM推進会議および各部会へ参画した。
◇部会4として「BIMを活用した積算・コストマネジメント環境整備協議会(BSIJ協議会)」を開催し、分類体系とコストマネジメントの標準化について認識を共有した。

[8]環境委員会

- (1) 当協会におけるSDGsへの貢献計画の策定を開始した。

[9]国際委員会

- (1) PAQS国際会議のオンライン理事会に参画した。

[10]評価評定委員会

- (1) 支部における人材育成と運営組織について検討を進めた。

[11]積女「ASSAL」委員会

- (1) 積女ASSALのシンボルマークを使ったWeb壁紙公募を行った。
(2) 積女ASSAL委員会の紹介動画を制作した。

【特別委員会】

[1]ペリカン推進委員会

- (1) ペリカン活動の対象とすべき企業等についてリスト化を検討した。

4. 建築コスト管理士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

<p>建築コスト管理士 評議委員会</p>	<p>学識経験者などから構成する委員会は、2020年度の試験合格者に関する事項、認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。</p>
<p>試験委員会</p>	<p>試験委員会は、試験の出題方針の検討と筆記試験、問題の作成、校正並びに合格基準点(案)の作成、答案の採点などの活動をした。</p>

[2] 試験状況

実施日：2020年10月25日（日）

試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄
（10都市10会場）

実受験者数：182人、合格者数122人

[3] 資格更新

規定のBSIJ・CPD単位取得による更新対象者人数：695人

更新予定者：508人（登録証期限は6月30日）

表-1 建築コスト管理士支部別内訳

（2021年4月1日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2021年4月	63	94	843	134	234	113	177	1,658
2020年4月	56	99	777	129	212	106	167	1,546
増減	+7	-5	+66	+5	+22	+7	+10	+112

5. 建築積算士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、2020年度の試験合格者及び更新講習修了者について、また認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、建築積算士試験、建築積算士一次試験・二次試験の出題方針の検討と試験問題の作成並びに合格基準点（案）の作成に向け活動した。

[2] 試験状況

実施日：（一次・学科）2020年10月25日（日）

（二次・実技）2021年1月24日（日）

試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄（10都市10会場）

受験者数および合格者数

一次（学科）試験／実受験者数：323人、合格者数：171人

二次（実技）試験／実受験者数：523人、合格者数：330人

[3] 資格更新

更新講習実施方法／eラーニング、又はそれに代わる方法（DVD視聴等）

更新講習受講期間／2020年7月1日～11月30日迄の約5ヶ月間

受講対象者数：4,350人、受講申込者数：3,554人

実受講修了者数：3,529人（eラーニング2,498人、DVD視聴999人、ミニ会場32名）

更新登録者数：4,221人（建築コスト管理士を併せもつ更新者692人を加算）

表-2 建築積算士支部別内訳

(2021年4月1日現在)

支 部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2021年4月	417	740	3,917	1,279	1,834	978	1,720	10,885
2020年4月	442	784	4,035	1,317	1,908	1,024	1,758	11,268
増減	-25	-44	-118	-38	-74	-46	-38	-383

※更新講習未受講につき、1年間の資格停止者は上記の人数に含まれておりません。

6. 建築積算士補審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士補 評議委員会	認定校に関する事項、試験合格者に関する事項、その他認定事業の事務に関する基本的な事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。 (15回開催)
-----------------	--

[2] 試験状況

試験実施校数：62校

受験者数：2,240人

合格者数：1,705人

[3] 資格更新

※2018年度より資格登録有効期間が3年間から10年間に変更され、当年度は更新なし。

表-3 建築積算士補支部別内訳

(2021年4月1日現在)

支 部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2021年4月	421	173	2,982	1,369	1,021	852	1,153	7,971
2020年4月	312	148	2,591	1,169	801	653	987	6,661
増減	+109	+25	+391	+200	+220	+199	+166	+1,310